

— 米国大統領選挙動向を考察 —

バイデン氏の勝利が 確実視されるものの、 トランプ氏は敗北を 認めない状況



2 2020年11月3日に投開票が始まった米国大統領選挙は、一時、共和党のトランプ氏のリードが報じられたものの、その後は民主党のバイデン氏が各州で得票を伸ばし、同選挙での勝利が確実視される状況となりました。7日にバイデン氏は、「明らかで納得のいく勝利」と宣言するとともに、「党派を超えた協力」を訴え、「分断ではなく結束を目指す大統領」となることを主張しました。

ト ランプ氏は、票の集計が続けられるなか、選挙での敗北を認めず、法廷闘争も辞さない姿勢を示しています。過去を振り返ると、2000年の米国大統領選挙において、共和党のブッシュ氏と民主党のゴア氏の争いが接戦となり、フロリダ州の得票をめぐり、双方から訴訟が起こされました。最終的には連邦の最高裁判所が関与し、次期大統領にブッシュ氏が選ばれました。この時は、投票日から36日をかけて異例ともいえる大統領選挙に決着がつかしました。

今 後、各州は、12月8日までに集計結果を確定させ選挙人を指名する必要があります。ただし、トランプ氏が選挙の違法を主張し、さらなる混乱を招く可能性も考えられます。また、議会選挙も注目されますが、下院は民主党が過半数を確保する見通しです。一方で、上院についてはジョージア州の決選投票が来年1月に行われるため、大勢の判明が年越しとなる可能性があります。上院の過半数を共和党が確保すると、議会がねじれ、政策対応に与野党間の調整が必要となることが考えられます。

【今後注目される政治スケジュール】

日付	内容
2020年12月8日	各州の集計結果の確定期限
2020年12月14日	選挙人投票日
2021年1月5日	ジョージア州の上院決選投票
2021年1月6日	連邦議会における選挙人投票の集計と選挙結果の認定
2021年1月20日	次期大統領・副大統領就任日

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201112JS米国大統領選挙動向を考察